

ECB後継総裁を占う2つの人事

～◎リイカネン、○レーン、▲バイトマン、△ビルロワドガロー～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

◇ ECBは銀行監督委員会の委員長にイタリア出身者を指名。これによりチーフエコノミスト職にアイルランド中銀のレーン総裁が就く可能性が高まった。同時期に選出する欧州委員会の委員長ポストにはドイツ出身のウェーバー氏が最有力で、ドイツ連銀のバイトマン総裁のECB総裁就任は遠退く。消去法的にフィンランド出身者が後継総裁の座を射止める可能性が高い。

ECBは7日、12月末に5年の任期が切れる単一監督メカニズム（SSM）・銀行監督委員会のヌイ委員長（フランス出身）の後任に、欧州銀行監督機構（EBA）のエンリア議長（イタリア出身）を指名することを決定した。SSMは国境を越えた銀行業務を行う大手行を一元的に監督するため2013年にECB傘下に設立され、2014年から実質的に運営を開始している。SSMのトップは、金融政策運営を担う総裁・副総裁・4名の理事とともに、ECBの最重要ポストの1つとされ、来年10月末に任期が切れるドラギECB総裁（イタリア出身）の後任人事を占ううえでも注目されてきた。ECBやEUの重要ポストの人事は、当人の能力や経験など個人的な資質に加えて、特定の国に重要ポストが集中しないように国別のバランスに配慮されることが暗黙の了解となっている。

今回、アイルランド中銀のドナリー副総裁がエンリア氏と委員長ポストを争ったが、ドナリー氏が委員長ポストを逃したことで、来年5月末に任期を迎えるプラート経済担当理事（ベルギー出身）の後任として、アイルランド中銀のレーン総裁が指名される可能性が高まった。経済担当の理事はECBのチーフエコノミストとも呼ばれ、毎回の理事会で金融政策の提案を行う重要な立場にある。経済学者としての学際的な実績も高く評価されているレーン氏は、ドラギ総裁からの信頼も厚く、プラート氏の後任の最有力候補だ。アイルランドはユーロ圏の発足当初からの加盟国の中で唯一、ECBの理事ポストを獲得したことがない（図表1）。レーン総裁がECBの理事に就任すれば、ドナリー副総裁がアイルランド中銀総裁に昇格するとみられ、ECB理事会のメンバーに加わる。ECBは理事会メンバーの女性比率の低さを是正したい意向を示唆しており（現在は25名のうち、ドイツ出身のラウテンシュレーガー理事とキプロス中銀のゲオルガジ総裁の2名のみ）、この点からも順当な人事と言えそうだ。

ドラギ総裁の後継ポストを占ううえでもう1つ注目されるのが、来年に相次いで任期を迎えるEUの重要ポストの後任人事の行方だ（図表2）。なかでもEUの行政府である欧州委員会を束ねるユンケル委員長（ルクセンブルク出身）の後任人事に注目が集まる。同委員長のポストは、欧州議会の最大会派が推す候補（spitzenkandidat）が就くのが一般的だ。来年5月の欧州議会選挙では、ポピュリスト勢力の議席倍増が予想されているものの、現在の最大会派・欧州人民党（EPP）が引き続き最大会派の座を守る公算が大きい（図表3）。EPPは8日の党大会で委員長候補を選出する予定で、現在EPPの院内総務を務めるドイツ出身のウェーバー氏とフィンランドのスタッフ元

首相の一騎打ちとみられている。ウェバー氏はメルケル首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）の姉妹政党で、バイエルン州で活動するキリスト教社会同盟（CSU）に所属する欧州議会議員だ。国政経験のなさを不安視する声もあるが、欧州議会では会派を超えた信頼関係を構築しており、調整型リーダーとして期待されている。EPP内でドイツのメルケル首相やハンガリーのオルバン首相など幅広い支持を集めているとされ、次期欧州委員長の最有力候補とされる。

EPPがウェバー氏を委員長候補に選出する場合、同時期に選出するECBの後継総裁の座を同じドイツ出身者が射止めることは難しくなりそうだ。ECBの6つの理事会ポストはこれまで、ドイツとフランス出身者に各1ポスト、スペインとイタリアのどちらかに1ポスト（かつては両国に配分されたが、加盟国拡大もあり今後は1ポストの可能性が高い）が配分されてきた。今年6月にスペイン出身のデギンドス氏が副総裁に就任、ドイツ連銀のバイトマン総裁がECBの後継総裁に就任する際は、ドイツ出身のラウテンシュレーガー理事が任期前に退任するとみられてきた。後継総裁候補として名前が挙がるのは、今年7月までフィンランド中銀総裁を務めたリイカネン氏、フランス中銀のビレロワドガロー総裁、チーフエコノミスト職に就く可能性が高いアイルランド中銀のレーン総裁、欧州債務危機時に経済・財政担当の欧州委員を務めたレーン・フィンランド中銀総裁、フランス出身で来年12月末に任期が切れるクーレ理事、オランダ中銀総裁のクノット氏、ドイツ出身で欧州安定メカニズム（ESM）のレグリング総裁、フランス財務相出身でIMFのラガルド専務理事、エストニア中銀のハンソン総裁など（今年8月に集計されたBloombergのサーベイより、<https://www.bloomberg.com/graphics/2018-who-will-be-the-next-ecb-president/>）。過去3代のECB総裁は、オランダ、フランス、イタリア出身者が務めてきた。フランス・オランダ出身者の再登板が難しく、ドイツが欧州委員会の委員長ポストを取るとすれば、フィンランド中銀のリイカネン前総裁やレーン総裁がECBの後継総裁の最有力候補となる。

（図表1）ECB理事会メンバーの変遷と出身国

	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
総裁	ト・イェン・ルカ(蘭) 98/6-03/10					トリシェ(仏) 03/11-11/10					ド・ラキ(伊) 11/11-19/10					19/11-										
副総裁	ノリエ(仏) 98/6-02/5					バ・バ・デ・モス(ギリシャ) 02/6-10/5					コンスタンシオ(ポルトガル) 10/6-18/5					デ・ギントス(西) 18/6-26/5										
理事・経済担当	イッソング(独) 98/6-06/5					シュタルク(独) 06/6-11/12					ブラート(ベルギー) 11/6-19/5					19/6-										
理事	ハマライネン(フィンランド) 98/6-03/5					トクハ・ル・グ・クレル(オーストリア) 03/6-11/5					アスムッセン(独) 12/1-14/1					ラウテンシュレーガー(独) 14/1-22/1					22/2-					
理事	バ・ト・ア・ショッパ(伊) 98/6-05/5					ビ・ニ・スマギ(伊) 05/6-11/12					クーレ(仏) 12/1-19/12					20/1-										
理事	ト・ミンゴ・ツラン(西) 98/6-04/5					ゴンザレス・バラモ(西) 04/6-12/5					メルシュ(ルクセンブルク) 12/12-20/12					21/1-										

注：色分けは、赤：ドイツ、青：フランス、緑：イタリア、紫：スペイン、橙：オランダ、水色：その他、灰色：未定
出所：欧州中央銀行資料より第一生命経済研究所が作成

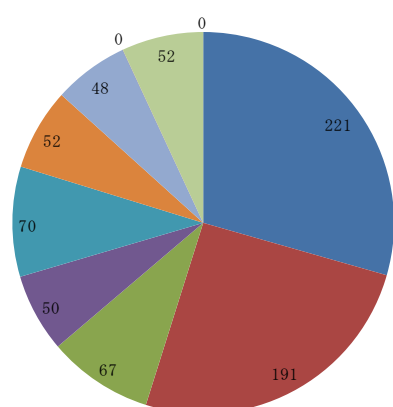
(図表2) EU関連の主要ポストと出身国

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
EU大統領		09/11 ファンロンバイ (ベルギー)					14/12 ドウスク (ポーランド)						
欧州委員会委員長	04/11 バローゾ (スペイン)						14/11 ユンケル (ルクセンブルク)						
欧州議長	07/1 プロッデ (独)	09/7 プゼク (ポーランド)			12/1 シュルツ (ドイツ)					17/1 タヤーニ (イタリア)			
EU外務・安全保障担当上級委員		09/12 アシュトン (英国)					14/11 モゲリーニ (イタリア)						
ECB総裁	03/11 トリシェ (フランス)				11/11 ドラギ (イタリア)								
SSM銀行監督委員会委員長							14/1 ヌイ (フランス)					19/1 エンリア (イタリア)	
ユーログループ議長	05/1 ユンケル (ルクセンブルク)					13/1 ダイセルブルーム (オランダ)				17/12 センデーノ (ポルトガル)			
欧州委員 (経済・財政担当)	04/4 アルムニア (スペイン)		10/2 レーン (フィンランド)				14/11 ドンブロスキ (ラトビア) モスコビシ (フランス)						
ESM総裁					12/9 レグリング (ドイツ)								

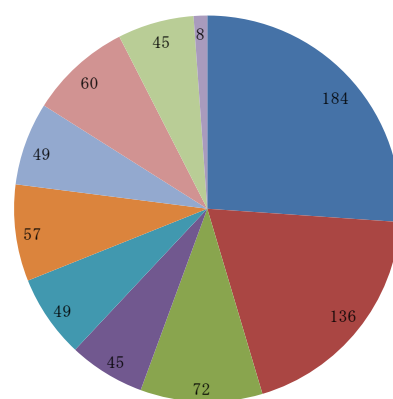
出所：第一生命経済研究所が作成

(図表3) 欧州議会の会派別構成 (現在と2019年選挙の世論調査)

【現在の会派構成】



【2019年選挙の世論調査】



注：選挙後の会派組み替えで現在の会派構成は2014年の選挙結果と異なる、2019年選挙の世論調査はPoll of Pollより
 出所：欧州議会、Poll of Pollより第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

